

# サテライトオフィスの 東京誘致について

FASF事務局長 たかはし ひで お  
**高橋 秀夫**



国際財務報告基準財団（IFRS 財団）評議員会は、2011年2月の東京会議において、国際会計基準審議会（IASB）のアジア・オセアニア地域におけるリエゾン活動を強化する等の目的で東京にIFRS財団のサテライトオフィスを設置することを決定し、2月10日の記者会見でその旨を発表した。

記者会見に臨んだ藤沼亜起評議員会副議長は「この重要な発表は、アジア・オセアニア地域の国際基準に対する強いコミットメントを反映したものであり、IASBの意思決定プロセスに同地域の関係者による意見が適切に反映される必要がある旨を示したものである。IFRSの採用はアジア・オセアニア地域で広がっている。日本でも、IFRSの任意適用が認められている他、金融庁が2012年を目途にIFRSの強制適用について意思決定を行うことが予想されている。オフィス設置に対する、財務会計基準機構/企業会計基準委員会及び金融庁による支援について、感謝の意を示したい」と語った。

IFRS財団のサテライトオフィスをアジア・オセアニア地域に設置する必要性については、以前から同財団の評議員会会議で何度となく議論されてきたものであり、東京以外にも複数の候補地が挙がっていたことから、東京会議の席

で、上記の決定をみたことを東京誘致に努めてきた関係者の一人として率直に喜ぶたい。

オフィスは、三菱地所が再開発している大手町金融教育交流センター（千代田区大手町1丁目）の一角に2012年の10月オープンし、「アジア・オセアニア地域におけるIFRSの拠点」として機能していくとともに、段階的に機能を強化していくアプローチが考えられている。具体的には、当面、アジア・オセアニア地域におけるIFRS導入支援やこの地域でのアウトリーチ活動、新規に開発される会計基準の各国への普及活動などに努める一方、必要に応じて、機能を拡充し、アジア・オセアニア会計基準設定



歓迎ディナーで挨拶される金融担当大臣  
自見 庄三郎氏

主体グループ（AOSSG）メンバー各国との連携や同地域の規制当局間の議論の場の提供、さらにはIASBが行う個々の会計基準開発プロジェクトについて、その一部のプロジェクトを担っていくことも期待されている。なお、東京会議後、東日本大震災があったが、東京へのオフィスの設置については変更なく、今後、契約を含め具体的な手続が進められていくものと思われる。

当財団としては、アジア・オセアニア地域の金融・資本市場や経済の重要性が一層高まる中、同地域から国際的な会計基準の設定に対してより効果的な意見発信をしていけるような体制整備は重要であると考えており、サテライトオフィスが同地域におけるIFRS財団の拠点として活動していけるよう、積極的に協力していく所存である。

### IFRS 財団主催の記者会見について

IFRS 財団は、2月9、10日に東京で評議員会会議を開催し、2012年秋を目途に東京にサテライトオフィスを設置することを決議している。当該決議は、2月10日の夕方に開催された記者会見で発表されており、IFRS 財団評議員会から、藤沼評議会副議長、Robert Glauber 評議会副議長（アメリカ）、島崎評議員、Jeffery Lucy 評議員（オーストラリア）、IASB から David Tweedie 議長、IFRS 財団事務局から Mark Byatt 広報担当部長、財務会計基準機構（FASF）から萩原理事長が出席した。

会見では、冒頭、Tweedie 議長からIASBの取組みについて説明がなされた上で、藤沼・Glauber 評議員会副議長より、IFRS 財団評議員会の取組みについて説明がなされた。その後、Lucy 評議員からアジア・オセアニアにとってのオフィス設置の意義について発言がなされた上で、島崎評議員からプレス・リリースの内容に加え、想定されている活動についてより具体的な内容の説明がなされた。また、FASF 萩原理事長より、評議員会による決議への歓迎の辞とともに、FASFとして協力を行っていく旨の発言がなされた。

なお、プレス・リリースでは、オフィス設置に関して、以下の記述がされている。

- ロンドンを拠点とするIASBの監視機関であるIFRS財団は、アジア・オセアニア地域におけるリエゾン活動を強化するため、東京にオフィスを設置する意思を発表した。
- IASBのテクニカル・スタッフは引き続きロンドンに拠点を置くものの、東京オフィスの設置によって、IFRS財団とアジア・オセアニア地域における関係者との直接的な関係を持つ機会が増えることになろう。
- IFRS財団は、継続的な協議を促進するとともに、IFRSsを利用しているかこれを採用しようとしている国を支援するため、同財団とIASBのリソースを東京に置くことを予定している。